

平成 20 年度
大 阪 市 港 営 事 業 会 計
経 営 分 析 調 書

港 湾 局

平成 20 年度 公営（準公営）企業会計 経営分析 調書

会計名 港営事業会計	担当 港湾局経営管理部経営企画担当
	連絡先 06-6615-7727

1. 事業内容

○目標像・使命

・大阪経済の活性化と豊かで安定した市民生活を支える大阪港の実現のため、港湾機能の強化、都市環境の保全並びに臨海地域の活性化に資する施策を、重点的、効果的に進めます。

○事業の概要

1. 施設の現況

大阪市港営事業会計において営んでいる事業は、港湾施設提供事業と大阪港埋立事業であり、港湾施設提供事業は、荷役機械事業、上屋倉庫事業及び引船事業に区分されます。

(1) 港湾施設提供事業

① 荷役機械事業

鉄鋼埠頭に鉄鋼クレーンを3基、石炭埠頭に揚炭機を1基、公共コンテナターミナルのR-2～4、C-6・7及びC-9バースにコンテナ荷役のためのガントリークレーンを10基設置し、利用者の用に供しています。

② 上屋倉庫事業

上屋・附設事務所・サイロ・貯炭場・荷さばき地を有し、利用者の用に供することで、民間の倉庫事業などとともに、大阪港の荷さばき・保管業務の一翼を担っています。

③ 引船事業

引船とは、船舶の入出港時の岸壁等への着離岸にあたり、港内の安全航行及び安全かつ正確な着離岸の補助をする船であり、平成19年度末時点では6隻を保有し、利用者の用に供しています。

(2) 大阪港埋立事業

公有水面の埋立により取得した咲洲（南港）地区、舞洲（北港北）地区及び鶴浜地区の埋立地を、埠頭用地、公園・緑地及び道路等の行政財産となる市有地等を除き、普通財産として土地利用計画に応じて企業等へ分譲しています。

また夢洲（北港南）地区については、平成19年度末に一般会計より会計移行して、造成を進めているところです。

2. 業績の推移

指標名	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度見込	20年度目標
① ガントリークレーン基数	10基	10基	10基	10基	10基
② ガントリークレーンの稼働時間	14,962時間	15,796時間	16,130時間	15,265時間	14,400時間
③ 荷役機械 専用使用基数	4基	4基	4基	4基	4基
④ 上屋施設数	87棟	87棟	87棟	87棟	83棟
⑤ 上屋供用面積	248,690㎡	248,690㎡	248,690㎡	248,690㎡	245,761㎡
⑥ 附設事務所施設数	55カ所	55カ所	55カ所	56カ所	56カ所
⑦ 附設事務所供用面積	16,022㎡	16,022㎡	16,022㎡	16,114㎡	16,114㎡
⑧ 荷さばき地供用面積	869,544㎡	869,544㎡	869,544㎡	880,953㎡	880,953㎡
⑨ 引船隻数	8隻	8隻	8隻	6隻	4隻
⑩ 引船取扱件数	5,622件	5,204件	4,452件	3,854件	—
⑪ 引船稼働時間	6,792時間	6,393時間	5,449時間	4,751時間	4,618時間
⑫ 埋立地売却対象面積（咲洲）	567ha	578ha	571ha	583ha	583ha
⑬ 埋立地処分済面積（咲洲）	506ha	514ha	522ha	525ha	530ha
⑭ 埋立地売却対象面積（舞洲）	63ha	66ha	67ha	66ha	66ha
⑮ 埋立地処分済面積（舞洲）	23ha	39ha	44ha	45ha	46ha
⑯ 埋立地売却対象面積（鶴浜）	—	23ha	23ha	23ha	23ha
⑰ 埋立地処分済面積（鶴浜）	※2ha	※2ha	※2ha	6ha	11ha
⑱-1 港湾施設提供事業（損益勘定）職員数	109人	107人	95人	71人	59人
⑱-2 港湾施設提供事業（資本勘定）職員数	1人	0人	1人	2人	0人
⑲-1 大阪港埋立事業（損益勘定）職員数	—	104人	111人	114人	115人
⑲-2 大阪港埋立事業（資本勘定）職員数	106人	3人	3人	2人	8人

※夢洲地区については、現在造成中のため売却対象面積などは計上せず。

※鶴浜地区の⑰処分済面積のうち2haは、交通局との土地交換により処分済み。

<説明>

指標名	指標の説明
① ガントリークレーン基数	コンテナ埠頭に設置された市所管ガントリークレーンの供用基数
② ガントリークレーンの稼働時間	上記ガントリークレーンの年間供用時間数
③ 荷役機械 専用使用基数	石炭埠頭の揚炭機等、月単位で使用許可を行っている市所管のクレーンの供用基数
④ 上屋施設数	岸壁又は物揚場に面して設置され、輸出入貨物の荷さばきと一時保管を行う施設(市所管)の棟数
⑤ 上屋供用面積	上記上屋の使用許可可能な面積
⑥ 附設事務所施設数	荷さばき地や上屋の利用者が貨物受渡業務の確認等を行う市所管事務所の施設数
⑦ 附設事務所供用面積	同事務所の使用許可可能な面積
⑧ 荷さばき地供用面積	海上輸送貨物の荷さばきを行う場所の使用許可可能な面積
⑨ 引船隻数	市所管のタグボートの隻数
⑩ 引船取扱件数	市所管のタグボートの出動回数
⑪ 引船稼働時間	市所管のタグボートの使用許可時間
⑫ 埋立地売却対象面積（咲洲）	咲洲の売却対象面積
⑬ 埋立地処分済面積（咲洲）	咲洲の売却対象面積中処分済の面積
⑭ 埋立地売却対象面積（舞洲）	舞洲の売却対象面積
⑮ 埋立地処分済面積（舞洲）	舞洲の売却対象面積中処分済の面積
⑯ 埋立地売却対象面積（鶴浜）	鶴浜の売却対象面積
⑰ 埋立地処分済面積（鶴浜）	鶴浜の売却対象面積中処分済の面積
⑱-1 港湾施設提供事業（損益勘定）職員数	港湾施設提供事業の損益勘定（運営費）にかかる職員数
⑱-2 港湾施設提供事業（資本勘定）職員数	港湾施設提供事業の資本勘定（施設整備費）にかかる職員数
⑲-1 大阪港埋立事業（損益勘定）職員数	大阪港埋立事業の損益勘定（一般管理費）にかかる職員数
⑲-2 大阪港埋立事業（資本勘定）職員数	大阪港埋立事業の資本勘定（土地造成費・関連事業費）にかかる職員数

3. 業績の説明

指標①～③は港湾施設提供事業の荷役機械事業にかかるものです。

まず指標①は、公共コンテナ埠頭においてコンテナ荷役のために設置しているガントリークレーンの基数です。

指標②は年間稼働時間で、19年度は前年度より減少し15,000時間程度の稼働となりましたが、依然目標時間を上回る稼働を続けており、クレーン設備への負担、老朽化が進行することから、埠頭の再編を考慮し、適切な維持補修や設備更新を実施してまいります。

指標③は鉄鋼埠頭に3基、石炭埠頭に1基供用している専用クレーンの供用基数です。専用クレーンは、鉄鋼や石炭の取扱需要に対応すべく、公共で整備し供用してきましたが、埠頭のあり方や公共の関与について検討すべき時期にきており、今後、設備更新が必要となる時期に合わせ、売却や転活用を図ってまいります。

指標④～⑧は港湾施設提供事業の上屋倉庫事業にかかるものです。

指標④、⑤は、貨物の荷さばきや一時保管を行う上屋倉庫の供用棟数、供用面積で、指標④の内訳として、雑貨上屋81棟、青果物上屋3棟、船客上屋3棟の計87棟を19年度まで供用しており、その供用面積（指標⑤）は25,000㎡程度となります。20年度には老朽化が懸念される富島地区の上屋を廃止し、棟数、面積とも減少する予定となっております。

指標⑥の附設事務所は、上屋附設分24カ所と19年度に1カ所増加した荷さばき地附設32カ所を合わせて56カ所[面積（指標⑦）約16,000㎡]を供用し、荷さばきに必要な事務手続きを実施する事務所の需要に応じております。

指標⑧は荷さばき地の供用面積で、19年度には南港K地区に10,000㎡あまりを新たに供用したため、約880,000㎡となっております。

指標⑨～⑪は港湾施設提供事業の引船事業にかかるものです。

指標⑨は引船の隻数で、経営改善方策を進め、16年度の8隻から19年度には6隻に減船し、20年度からは更に4隻とするところです。

指標⑩及び⑪ですが、引船の取扱件数及び時間数は、減少を続けておりますが、これは経営改善方策を進め民間比率を高めたことによるものです。

指標⑫～⑰は大阪港埋立事業にかかるものです。

指標⑫、⑬につきましては、咲洲（南港）地区の売却対象面積と処分済面積です。咲洲（南港）地区は港営事業会計を設置した昭和39年度から売却を実施しており、平成19年度末には約9割525haの処分を終えています。

指標⑭、⑮につきましては、舞洲（北港北）地区の売却対象面積と処分済面積です。舞洲（北港北）地区は平成2年度に一般会計から港営事業会計に移行し、平成5年度から売却を開始し、平成19年度末には約7割45haの処分を終えています。

指標⑯、⑰につきましては、鶴浜地区の売却対象面積と処分済面積です。鶴浜地区は平成17年度に一般会計から港営事業会計に移行し、道路など社会基盤の整備を行い、平成19年度から売却を開始し、平成19年度末では約3割6haの処分を行っております。

指標⑱、⑲は、港営事業会計の職員数の推移です。⑱-1が港湾施設提供事業の維持管理等を行っている職員数で、⑱-2は施設の整備を行っている職員数です。⑲-1は大阪港埋立事業において分譲促進を含めた維持管理等を行っている職員数で、⑲-2は土地造成等の建設改良を行っている職員数です。なお、平成16年度までは、損益計算を実施していなかったため、⑲-2に大阪港埋立事業に携わってきた全職員数を計上しています。

4. 経営収支の推移

(1) 港営事業会計（全体）

ア 収益的収支

（単位：百万円）

項目名	16年度 実績	17年度 実績 ^{※1}	18年度 実績	19年度 見込	20年度 予算
収 益	7,518	677,336	31,479	22,497	28,913
営業収益	6,962	568,210	28,298	20,030	26,703
港湾施設提供事業	6,962	7,074	6,967	6,833	7,609
大阪港埋立事業		561,136	21,331	13,197	19,094
営業外収益	556	109,126	3,181	2,467	2,210
港湾施設提供事業	556	558	472	506	548
大阪港埋立事業		108,568	2,709	1,961	1,662
費 用	6,371	531,496	26,615	23,175	26,030
営業費用	5,391	524,147	23,267	20,383	23,410
港湾施設提供事業	5,391	5,192	4,650	5,079	5,927
(内数)職員給与費	908	810	680	532	449
(内数)減価償却費	1,697	1,493	1,239	1,194	1,287
大阪港埋立事業		518,955	18,617	15,304	17,483
(内数)職員給与費		※2 813	898	943	1,029
(内数)減価償却費		21,079	2,041	1,975	1,877
営業外費用	980	7,349	3,348	2,792	2,620
港湾施設提供事業	980	858	734	644	610
(内数)企業債利息	978	857	732	643	609
大阪港埋立事業		6,491	2,614	2,148	2,010
(内数)企業債利息		6,428	2,525	2,117	1,987
経常損益	1,147	145,840	4,864	▲ 678	2,883
特別利益(特別損失)	0	▲ 565	▲ 411	120	0
純損益	1,147	145,275	4,453	▲ 558	2,883
累積剰余金(累積欠損金)	1,147	145,275	4,453	▲ 558	2,325

（消費税及び地方消費税相当額は含まない。）

※1 大阪港埋立事業については、16年度まで損益計算を実施しておらず、昭和39年度から42年間の収益的収支を、17年度に一括して計上した。

※2 職員給与費は、17年度単年度分にて計上している。

イ 資本的収支

（単位：百万円）

項目名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 見込	20年度 予算
資本的収入	20,267	3,067	8,892	3,853	4,660
港湾施設提供事業	632	1,310	1,158	2,438	2,000
大阪港埋立事業	19,635	1,757	7,734	1,415	2,660
資本的支出	19,257	14,426	17,746	16,471	15,221
港湾施設提供事業	3,318	3,200	3,300	4,532	3,539
(内数)企業債償還元金	2,951	3,104	2,819	2,862	2,345
大阪港埋立事業	15,939	11,226	14,446	11,939	11,682
(内数)企業債償還元金	1,820	7,331	12,941	10,639	7,544
収支差引	1,010	▲ 11,359	▲ 8,854	▲ 12,618	▲ 10,561
(補填財源)	2,401	17,805	18,164	14,886	13,743
港湾施設提供事業	2,401	2,645	2,845	3,324	1,347
大阪港埋立事業	0	15,160	15,319	11,562	12,396
再 差 引	3,411	6,446	9,310	2,268	3,182

（消費税及び地方消費税相当額を含む。20予算は当初予算である。）

5. 財務の説明

(1) 港営事業会計（全体）

港営事業会計は港湾施設提供事業と大阪港埋立事業の2事業で構成されており、港営事業会計の収支は2事業の合算となります。

ア 収益的収支

17年度は、大阪港埋立事業において、昭和39年度から平成17年度まで42年間の収支を一括計上したことから、約6,773億円の収益、約5,315億円の費用、1,453億円の純利益となりました。以降、港湾施設提供事業と大阪港埋立事業の合計額となっております。

19年度の収益は、対前年度90億円減の225億円となりましたが、これは大阪港埋立事業の主たる営業収益である土地売却収益の減によるものです。20年度は289億円を見込んでおります。

一方、19年度の費用は、売却地の土地売却原価が高かったことにより、前年度に比べ34億円減にとどまり、232億円となる見込です。

この結果、純損益は、特別利益の1億円を加えても、約6億円の損失を計上していません。

毎年、利益剰余金の処分を行って、企業債償還や施設整備費等の財源として活用してまいりました。

従って、累積剰余金は当年度に生じた純利益と同額でしたが、19年度は損失を計上したことから、未処理欠損金が生じております。

イ 資本的収支

16年度までは、大阪港埋立事業の収支をすべて、資本的収支で経理してきたことから、土地売却収入等を資本的収入に計上し、また資本的支出には大阪港埋立事業が所管する施設に対する一般管理費等の支出等を計上していたため、収支とも高額となっております。

資本的収入は、16年度は203億円ありましたが、17年度からは土地売却収入等を収益的収入に移行したため、資本的収入は31億円と減少しました。19年度は39億円、20年度は47億円程度と見込んでおります。

資本的支出は、16年度は193億円であり、17年度から大阪港埋立事業の一般管理費等を収益的支出に移行したものの、同事業の企業債償還元金が大幅に増加したため、17年度144億円、19年度は165億円で、20年度には152億円の支出を見込んでおります。

収支差引は、16年度で10億円の剰余となりましたが、17年度では114億円の不足となり、以後、19年度は126億円、20年度には106億円の不足額を見込んでおります。

再差引は、収支差引に各年度の損益勘定留保資金等、補填財源を充当した結果で、16年度34億円、17年度64億円の剰余となっており、19年度に23億円、20年度には32億円の資金剰余を見込んでおります。

4. 経営収支の推移

(2) 港湾施設提供事業

ア 収益的収支

(単位:百万円)

項目名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 見込	20年度 予算
収益	7,518	7,632	7,439	7,339	8,157
営業収益	6,962	7,074	6,967	6,833	7,609
荷役機械事業	1,214	1,343	1,372	1,339	1,339
上屋倉庫事業	5,067	5,090	5,061	5,008	5,767
引船事業	681	641	534	486	503
営業外収益	556	558	472	506	548
荷役機械事業	0	0	0	1	0
上屋倉庫事業	457	470	472	504	548
引船事業	99	88	0	1	0
費用	6,371	6,050	5,384	5,723	6,537
営業費用	5,391	5,192	4,650	5,079	5,927
荷役機械事業	905	975	799	1,069	1,154
(内数)職員給与費	15	14	17	17	17
(内数)減価償却費	548	483	372	375	371
上屋倉庫事業	3,484	3,368	3,201	3,527	4,378
(内数)職員給与費	204	224	211	210	211
(内数)減価償却費	1,040	924	804	756	853
引船事業	1,002	849	650	483	395
(内数)職員給与費	689	572	452	305	221
(内数)減価償却費	109	86	63	63	63
営業外費用	980	858	734	644	610
荷役機械事業	159	121	86	61	43
(内数)企業債利息	158	121	86	61	43
上屋倉庫事業	800	720	635	571	557
(内数)企業債利息	799	719	633	570	556
引船事業	21	17	13	12	10
(内数)企業債利息	21	17	13	12	10
経常損益	1,147	1,582	2,055	1,616	1,620
特別利益(特別損失)				69	
純損益	1,147	1,582	2,055	1,685	1,620
累積剰余金(累積欠損金)	1,147	1,582	2,055	1,685	1,620

(消費税及び地方消費税相当額は含まない。)

イ 資本的収支

(単位:百万円)

項目名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 見込	20年度 予算
資本的収入	632	1,310	1,158	2,438	2,000
荷役機械事業			217	200	28
上屋倉庫事業	619	1,310	941	2,206	1,939
引船事業	13			32	33
資本的支出	3,318	3,200	3,300	4,532	3,539
荷役機械事業	847	869	965	1,000	378
(内数)企業債償還元金	847	869	748	800	350
上屋倉庫事業	2,335	2,188	2,254	3,434	3,076
(内数)企業債償還元金	1,968	2,092	1,990	1,964	1,910
引船事業	136	143	81	98	85
(内数)企業債償還元金	136	143	81	98	85
収支差引	▲ 2,686	▲ 1,890	▲ 2,142	▲ 2,094	▲ 1,539
(内訳)荷役機械事業	▲ 847	▲ 869	▲ 748	▲ 800	▲ 350
(内訳)上屋倉庫事業	▲ 1,716	▲ 878	▲ 1,313	▲ 1,228	▲ 1,137
(内訳)引船事業	▲ 123	▲ 143	▲ 81	▲ 66	▲ 52
補填財源	2,401	2,645	2,845	3,324	1,347
再差引	▲ 285	755	703	1,230	▲ 192

(消費税及び地方消費税相当額を含む。20予算は当初予算である。)

5. 財務の説明

(2) 港湾施設提供事業

ア 収益的収支

収益は、荷役機械事業では、18年度と比較して、19年度のガントリークレーン使用時間が減少したものの、引き続き約13億円を越える使用料収入を確保しております。

上屋倉庫事業では、営業収益は50億円あまりで、営業外収益を加えると約55億円となり、施設提供事業収益の約3/4を占める主要な収入源となっております。

引船事業では、収支改善に向け減船や人員体制の見直しを進め、民間比率を高めてきたため、18年度と比べると約5千万円減の5億円の収益となる見込です。

以上3事業合わせると、収益は毎年70億円を上回っており、平成19年度は73億円の収益となる見込です。

費用は、営業費用では、施設の老朽化に対応した補修費の増加等から、19年度は18年度に比べ、荷役機械事業で約3億円増の11億円、上屋倉庫事業では約3億円増の35億円となる一方、引船事業は減船や人員体制の見直しを進め約2億円減の5億円となる見込です。

営業外費用では、企業債利息の減から、3事業合わせて、18年度に比し1億円減の6億円あまりとなり、営業費用と営業外費用を合わせますと、前年度に比し3億円増加し、19年度は約57億円となる見込みです。

純損益は、18年度の21億円の利益から、19年度は17億円の利益となる見込みです。

毎年、前年度の利益剰余金の処分を行っているため、**累積剰余金**（未処分利益剰余金）は当年度に生じた純利益と同額となっております。

イ 資本的収支

資本的収入は、夢洲コンテナターミナル等の新規整備にかかる事業や、老朽化した施設の建設改良工事を実施する財源等として発行する企業債の収入等が計上され、事業規模に応じ変動しますが、19年度では24億円となっております。

資本的支出は、毎年度の建設改良工事費に加え、過去に発行した企業債の償還金が計上され、19年度では45億円程度となっております。

19年度の収支差引は、21億円の不足となる見込みです。

再差引は、収支差引に対し、各年度の損益勘定留保資金等、補填財源を充当した結果で、19年度は12億円程の資金剰余となる見込です。

4. 経営収支の推移
(3) 大阪港埋立事業

ア 収益的収支

(単位:百万円)

項目名	16年度 実績	17年度 実績 ^{※1}	18年度 実績	19年度 見込	20年度 予算
収益		669,704	24,040	15,158	20,756
営業収益		561,136	21,331	13,197	19,094
咲洲地区		500,979	12,424	6,922	14,796
舞洲地区		60,157	8,904	2,733	405
鶴浜地区			3	3,542	3,893
営業外収益		108,568	2,709	1,961	1,662
咲洲地区		99,926	2,134	1,473	1,094
舞洲地区		7,984	573	485	456
鶴浜地区		658	2	3	112
費用		525,446	21,231	17,452	19,493
営業費用		518,955	18,617	15,304	17,483
咲洲地区		455,397	10,015	5,404	8,076
(内数)職員給与費 ^{※2}		2,298	714	750	819
(内数)減価償却費		9,069	866	817	754
舞洲地区		63,555	8,556	4,045	2,283
(内数)職員給与費 ^{※2}		1,231	162	170	185
(内数)減価償却費		12,010	1,175	1,158	1,121
鶴浜地区		3	46	5,855	7,124
(内数)職員給与費 ^{※2}		3	22	23	25
(内数)減価償却費		0	0	0	2
営業外費用		6,491	2,614	2,148	2,010
咲洲地区		4,019	1,693	1,405	1,310
(内数)企業債利息		3,793	1,643	1,380	1,293
舞洲地区		2,090	562	448	415
(内数)企業債利息		2,011	536	442	411
鶴浜地区		382	359	295	285
(内数)企業債利息		375	346	295	283
経常損益		144,258	2,809	▲ 2,294	1,263
特別利益(特別損失)		▲ 565	▲ 411	51	0
純損益		143,693	2,398	▲ 2,243	1,263
累積剰余金(累積欠損金)		143,693	2,398	▲ 2,243	▲ 980

(消費税及び地方消費税相当額は含まない。)

※1 大阪港埋立事業については、16年度まで損益計算を実施しておらず、昭和39年度から42年間の収益的収支を、17年度に一括して計上した。

※2 職員給与費は、17年度単年度分を地区別に按分して計上している。

イ 資本的収支

(単位:百万円)

項目名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 見込	20年度 予算
資本的収入	19,635	1,757	7,734	1,415	2,660
咲洲地区	13,795	465	5,219	1,007	936
舞洲地区	5,840	1,048	2,258	346	348
鶴浜地区		244	257	62	111
夢洲地区					1,265
資本的支出	15,939	11,226	14,446	11,939	11,682
咲洲地区	10,090	7,514	8,088	7,850	5,737
(内数)企業債償還元金	1,201	4,829	7,365	6,910	4,399
舞洲地区	5,849	2,672	3,969	1,913	1,403
(内数)企業債償還元金	619	1,708	3,459	1,706	1,045
鶴浜地区		1,040	2,389	2,176	1,869
(内数)企業債償還元金		794	2,117	2,023	1,740
夢洲地区					2,673
(内数)企業債償還元金					360
収支差引	3,696	▲ 9,469	▲ 6,712	▲ 10,524	▲ 9,022
咲洲地区	3,705	▲ 7,049	▲ 2,869	▲ 6,843	▲ 4,801
舞洲地区	▲ 9	▲ 1,624	▲ 1,711	▲ 1,567	▲ 1,055
鶴浜地区		▲ 796 ^{※3}	▲ 2,132	▲ 2,114	▲ 1,758
夢洲地区					▲ 1,408 ^{※4}
補填財源	0	15,160	15,319	11,562	12,396
再差引	3,696	5,691	8,578	1,038	3,374

(消費税及び地方消費税相当額を含む。20予算は当初予算である。)

※3鶴浜地区 ※4夢洲地区は一般会計からの会計移行により計上

5. 財務の説明

(3) 大阪港埋立事業

ア 収益的収支

大阪港埋立事業では、17年度に精算を行い、昭和39年度から42年間の収益的収支を一括計上したうえで、損益計算を開始しております。(従いまして、16年度の収益的収支は計上しておりません。)

収益は、17年度には42年間の土地売却収益及び土地賃貸収益を一括して計上したため営業収益が5,611億円、営業外収益が1,086億円となり、収益合計では6,697億円となっております。以降は、各年度の収益を計上しており、19年度は前年度に比べ89億円減の152億円となる見込みです。

費用では、17年度に、維持管理費等の営業費用5,190億円、支払利息等の営業外費用65億円を合わせた5,254億円を計上しております。19年度は前年度に比べ38億円減の175億円となる見込みです。

純損益は、17年度には、経常利益1,443億円から損益計上に伴う過年度損益修正損の約6億円を減じて、1,437億円の利益となっております。この利益剰余金については処分した後、埋立事業の土地造成やスポーツアイランド等の施設整備費、まちづくりを進める外郭団体への出資・貸付、企業債償還金の財源として活用していました。

18年度は、約24億円の利益を計上いたしましたが、19年度は、土地売却収益が土地売却原価を下回る鶴浜地区等を売却したことにより、22億円あまりの損失となり、19年度は未処理欠損金が生じる見込みです。

イ 資本的収支

大阪港埋立事業につきましては、昭和39年度から平成16年度まで、資本的収支により経理を行ってまいりました。しかし、17年度より損益計算を開始したことに伴い、土地売却収入や土地賃貸収入は収益的収入として、埋立地の維持管理経費等は収益的支出として経理しております。

資本的収入は、上記の理由により、16年度は196億円あった収入が17年度は大きく減少して18億円の、18年度は貸付金の返還金があったため、77億円となりましたが、19年度は14億円、20年度見込みは27億円です。

資本的支出は、平成16年度には18億円だった企業債償還金が平成17年度には73億円、18年度には129億円と大きく増加しており、一般管理費分が収益的支出に移行した後も、18年度で144億円、19年度で119億円と多額の支出となっております。

収支差引は、土地売却代金等が損益勘定に移行したため、17年度から不足額が生じ、18年度で67億円、19年度で105億円の不足となる見込です。

再差引では、現金支出を伴わない土地売却原価や減価償却費等の損益勘定留保資金等を補填財源として充当した結果、18年度は約86億円の資金剰余となり、19年度は約10億円の剰余となる見込みです。

4. 経営収支の推移

(4) 貸借対照表

(単位:百万円)

項目名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 見込	20年度 予算
有形・無形固定資産	44,494	151,439	148,647	147,030	145,941
港湾施設提供事業	78,379	78,470	78,929	79,918	81,079
大阪港埋立事業		128,627	128,596	128,501	128,862
(減価償却累計額)					
港湾施設提供事業	▲ 33,885	▲ 35,378	▲ 36,617	▲ 37,239	▲ 37,886
大阪港埋立事業		▲ 20,280	▲ 22,261	▲ 24,150	▲ 26,114
投資	76,507	79,202	70,696	69,844	69,337
港湾施設提供事業	2,126	912	811	710	609
大阪港埋立事業	74,381	78,290	69,885	69,134	68,728
土地造成勘定	728,312				
完成土地		128,153	118,185	109,753	98,214
未成土地		5,948	6,259	120,449	111,227
流動資産	9,341	16,028	29,593	28,524	37,349
港湾施設提供事業	1,916	2,330	3,107	3,339	8,760
大阪港埋立事業	7,425	13,698	26,486	25,185	28,589
繰延勘定	2	32	78	71	159
港湾施設提供事業	2	2	1	1	1
大阪港埋立事業		30	77	70	158
資産合計	858,656	380,802	373,458	475,671	462,227
負債の部					
固定負債	648,402	▲ 567	824	31,779	32,461
港湾施設提供事業			583	1,244	1,927
大阪港埋立事業	648,402	▲ 567	241	30,535	30,534
流動負債	2,472	2,296	3,607	3,120	4,127
港湾施設提供事業	768	747	1,052	1,651	1,175
大阪港埋立事業	1,704	1,549	2,555	1,469	2,952
負債合計	650,874	1,729	4,431	34,899	36,588
資本の部					
自己資本金	57,999	73,226	218,502	244,358	231,708
港湾施設提供事業	14,127	15,274	16,857	18,912	18,912
大阪港埋立事業	43,872	57,952	201,645	225,446	212,796
借入資本金	145,462	155,469	140,970	191,869	187,555
港湾施設提供事業	26,400	23,392	21,047	19,829	19,387
荷役機械事業	3,809	2,940	2,409	1,809	1,514
上屋倉庫事業	21,693	19,698	17,965	17,445	17,383
引船事業	898	754	673	575	490
大阪港埋立事業	119,062	132,077	119,923	172,040	168,168
咲洲地区	90,988	86,167	78,849	72,148	68,589
舞洲地区	28,074	27,327	24,351	22,850	22,113
鶴浜地区		18,583	16,723	14,762	13,285
夢洲地区				62,280	64,181
資本剰余金	3,174	5,103	5,103	5,103	5,275
港湾施設提供事業	2,871	2,871	2,871	2,871	2,871
大阪港埋立事業	303	2,232	2,232	2,232	2,404
利益剰余金	1,147	145,275	4,452	▲ 558	1,101
港湾施設提供事業	1,147	1,582	2,055	1,685	3,202
大阪港埋立事業	0	143,693	2,397	▲ 2,243	▲ 2,101
資本合計	207,782	379,073	369,027	440,772	425,639
負債・資本合計	858,656	380,802	373,458	475,671	462,227

5. 財務の説明

(4) 貸借対照表

ア 資産の部について

従来は、大阪港埋立事業における造成費等を土地造成勘定として計上するとともに、過去の土地売却代金を負債の部に計上しておりました。しかし、17年度の損益計算開始に伴い、これらを相殺するとともに、建物、構築物等へ資産内訳を整理したため、17年度を境に資産の額、内訳共に大きく変化しております。

19年度末現在の有形・無形固定資産としては、土地が約924億円、建物が約541億円、構築物が約222億円、機械及び装置が約305億円、その他、船舶、車両等を合わせて約2,084億円となり、減価償却累計額614億円を差し引いた純額は約1,470億円となっております。

投資は698億円、完成土地は1,098億円と、貸付金の償還や土地売却に伴い、それぞれ減少傾向にあります。

一方、平成19年度末に夢洲（北港南）地区を一般会計より会計移行を受けたため、未成土地は約1,204億円と大幅に増加しております。

流動資産は19年度末で285億円となり、資産合計は平成18年度末に比べ1,022億円増加し19年度末には4,757億円となっております。

イ 負債の部について

大阪港埋立事業における損益計算の開始に伴い、固定負債が17年度末には大幅に減少しましたが、夢洲（北港南）地区の会計移行により、国庫補助金を固定負債に計上したため、平成18年度末に比べ310億円増加し19年度末には318億円となっております。

これに、流動負債31億円を加えると、19年度末の負債合計は349億円となっております。

ウ 資本の部について

資本金のうち、自己資本金については、17年度の大阪港埋立事業の損益計算開始に伴い発生した利益剰余金を繰り入れたため著しく増加し、19年度末で2,444億円となっております。

借入資本金については、鶴浜地区（17年度）や夢洲（北港南）地区（19年度）の会計移行の際、既に発行していた企業債を引き継いだため、19年度末で1,919億円となっております。

これらに、資本剰余金51億円、利益剰余金▲6億円を加えた19年度末の資本合計は4,408億円となります。

6. 経営指標の推移

(1) 収益性

指標名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 見込	類似団体平均 (18年度)
1. 営業収支比率(%)	129.1%	108.4%	121.6%	98.3%	
港湾施設提供事業	129.1%	136.2%	149.8%	134.5%	139.0%
荷役機械	134.1%	137.7%	171.7%	125.3%	
上屋倉庫	145.4%	151.1%	158.1%	142.0%	
引船	68.0%	75.5%	82.2%	100.6%	
大阪港埋立事業		108.1%	114.6%	86.2%	115.2%
咲洲		110.0%	124.1%	128.1%	
舞洲		94.7%	104.1%	67.6%	
鶴浜		0.0%	6.5%	60.5%	
2. 経常収支比率(%)	118.0%	127.4%	118.3%	97.1%	
港湾施設提供事業	118.0%	126.1%	138.2%	128.2%	131.2%
荷役機械	114.1%	122.5%	155.0%	118.6%	
上屋倉庫	128.9%	136.0%	144.2%	134.5%	
引船	76.2%	84.2%	80.5%	98.4%	
大阪港埋立事業		127.5%	113.2%	86.9%	114.8%
咲洲		130.8%	124.3%	123.3%	
舞洲		103.8%	103.9%	71.6%	
鶴浜		170.9%	1.2%	57.6%	
3. 総収支比率(%)	118.0%	127.4%	118.3%	97.1%	
港湾施設提供事業	118.0%	126.1%	138.2%	129.4%	130.7%
荷役機械	114.1%	122.5%	155.0%	118.6%	
上屋倉庫	128.9%	136.0%	144.2%	134.5%	
引船	76.2%	84.2%	80.5%	98.4%	
大阪港埋立事業		127.3%	111.1%	87.1%	114.3%
咲洲		130.6%	124.3%	124.0%	
舞洲		103.8%	99.5%	71.6%	
鶴浜		170.9%	1.2%	57.6%	
4. 累積欠損金比率(%)					
港湾施設提供事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
大阪港埋立事業		0.0%	0.0%	17.0%	26.7%
5. 不良債務比率(%)					
港湾施設提供事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
大阪港埋立事業		0.0%	0.0%	0.0%	1.5%

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成18年4月1日～平成19年3月31日)より、
 港湾施設提供事業は港湾整備事業105事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値
 大阪港埋立事業は宅地造成事業521事業中地方公営企業法財務規定等適用の58事業の平均値
 大阪港埋立事業の夢洲地区は、現在造成中であり、損益計算を実施していないため、各指標は計上できない

7. 経営分析

(1) 収益性について

収支比率としまして、1. 営業収支比率、2. 経常収支比率、3. 総収支比率を事業別に算定しております。

1. 営業収支比率について、港湾施設提供事業は16年度から18年度にかけて上昇傾向であったものの、19年度は補修費など維持管理費の増加により135%に低下しております。事業別に19年度の指標を見れば、18年度に比し運営費が増加している荷役機械事業、上屋倉庫事業がそれぞれ125%、142%、経営改善の取り組みにより営業損益が回復基調の引船事業は101%となっております。なお、3事業あわせた18年度の値は、全国の港湾整備事業の平均よりも10%程度高い値となっております。

一方、大阪港埋立事業は、損益計算を開始した17年度以降示しており、1. 営業収支比率は17年度・18年度は110%前後で、土地の売却収益や賃貸収益などの営業収益が運営費を含めた営業費用を上回っております。しかし、平成19年度は土地売却収益が土地売却原価を下回る鶴浜地区等を売却したことにより損失が生じ、同指標は86%に低下しております。19年度を地区別に見れば、咲洲地区で128%、舞洲地区で68%、鶴浜地区については61%となっております。なお、18年度の1. 営業収支比率115%については、全国の宅地造成事業平均とほぼ同等の値となっております。

営業収支に営業外の収益、費用を加えた2. 経常収支比率についても同様の傾向にあります。港湾施設提供事業は使用料収入以外の収益（営業外収益）が比較的少なく、一方で、企業債を財源とし施設整備を行っているため、企業債利息の負担により、19年度を見ると、1. 営業収支比率より6%程度低い128%となっております。18年度の値138%は、全国の港湾整備事業の平均131%より7%高い数値となっております。

一方の大阪港埋立事業の2. 経常収支比率は、営業外費用において企業債の支払利息等の負担が増加するものの、営業外収益として所管施設の賃貸料、監理団体等への貸付金利息、道路占用料等の収入があり、1. 営業収支比率とほぼ同等の値となっております。なお、18年度は113%で全国の宅地造成事業平均とほぼ同等の値となっております。

また、経常収支に特別利益、特別損失を加えた3. 総収支比率ですが、各事業とも特別利益、特別損失が比較的少額であったことから、経常収支とほぼ同率となっております。

18年度以前は、施設提供事業、大阪港埋立事業とも利益を計上してきたことから、4. 累積欠損金比率は0%でしたが、19年度に大阪港埋立事業は損失を計上したため、17%の値となっております。不良債務は発生しておらず、5. 不良債務比率も0%です。ともに、全国の港湾整備事業や宅地造成事業の平均を下回り、健全な経営を続けております。

以上、港湾事業会計の収益性は、19年度に悪化しているものの、これまでの利益等の積み重ねがあり、資金不足を生じることなく、運営しております。

6. 経営指標の推移
(2) 健全性・安全性

指標名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 見込	類似団体平均 (18年度)
6. 企業債償還元金対減価償却費比率(%)	281.1%	46.2%	480.5%	426.0%	
港湾港湾施設提供事業	173.9%	207.9%	227.5%	239.7%	125.2%
荷役機械	154.6%	179.9%	201.1%	213.3%	
上屋倉庫	189.2%	226.4%	247.5%	259.8%	
引船	124.8%	166.3%	128.6%	155.6%	
大阪港埋立事業		34.8%	634.1%	538.7%	5,506.6%
咲洲		53.2%	850.5%	845.8%	
舞洲		14.2%	294.4%	147.3%	
鶴浜		—	—	—	
7. 企業債利息対営業収益比率(%)	14.0%	1.3%	11.5%	13.8%	
港湾港湾施設提供事業	14.0%	12.1%	10.5%	9.4%	9.1%
荷役機械	13.0%	9.0%	6.3%	4.6%	
上屋倉庫	15.8%	14.1%	12.5%	11.4%	
引船	3.1%	2.7%	2.4%	2.5%	
大阪港埋立事業		1.1%	11.8%	16.0%	4.6%
咲洲		0.8%	13.2%	19.9%	
舞洲		3.3%	6.0%	16.2%	
鶴浜		—	著増	8.3%	
8. 減価償却費対営業収益比率(%)	24.4%	4.0%	11.6%	15.8%	
港湾港湾施設提供事業	24.4%	21.1%	17.8%	17.5%	28.6%
荷役機械	45.1%	36.0%	27.1%	28.0%	
上屋倉庫	20.5%	18.2%	15.9%	15.1%	
引船	16.0%	13.4%	11.8%	13.0%	
大阪港埋立事業		3.8%	9.6%	15.0%	0.7%
咲洲		1.8%	7.0%	11.8%	
舞洲		20.0%	13.2%	42.4%	
鶴浜		0.0%	0.0%	0.0%	
9. 企業債償還元金対営業収益比率(%)	68.5%	1.8%	55.7%	67.4%	
港湾港湾施設提供事業	42.4%	43.9%	40.5%	41.9%	36.4%
荷役機械	69.8%	64.7%	54.5%	59.7%	
上屋倉庫	38.8%	41.1%	39.3%	39.2%	
引船	20.0%	22.3%	15.2%	20.2%	
大阪港埋立事業		1.3%	60.7%	80.6%	50.1%
咲洲		1.0%	59.3%	99.8%	
舞洲		2.8%	38.8%	62.4%	
鶴浜		—	著増	57.1%	
10. 企業債残高対営業収益比率(%)					
港湾港湾施設提供事業	379.2%	330.7%	302.1%	290.2%	284.7%
大阪港埋立事業		23.5%	562.2%	1,303.6%	423.8%
11. 流動比率(%)	377.9%	698.1%	820.4%	914.2%	
港湾港湾施設提供事業	249.5%	311.9%	295.3%	202.2%	710.7%
大阪港埋立事業	435.7%	884.3%	1,036.6%	1,714.4%	138.4%
12. 自己資本構成比率(%)	7.3%	58.7%	61.1%	52.3%	
港湾港湾施設提供事業	40.0%	45.0%	49.0%	50.8%	83.7%
大阪港埋立事業	5.4%	60.5%	62.7%	52.5%	35.6%
13. 固定比率(%)	71.4%	67.7%	65.2%	59.1%	
港湾港湾施設提供事業	256.9%	223.1%	198.0%	184.9%	110.3%
大阪港埋立事業		91.5%	85.4%	77.0%	27.9%

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成18年4月1日～平成19年3月31日)より、
 港湾施設提供事業は港湾整備事業105事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値
 大阪港埋立事業は宅地造成事業521事業中地方公営企業法財務規定等適用の58事業の平均値
 大阪港埋立事業の夢洲地区は、現在造成中であり、損益計算を実施していないため、各指標は計上できない

7. 経営分析

(2) 健全性・安全性について

6. **企業債償還元金対減価償却費比率**は、港湾施設提供事業においては、築年数が古い施設が多く、年々減価償却費が減少していることや、減価償却費の生じない埠頭用地造成にかかる企業債が多くなり、この比率は増加して 200%を超えており、18 年度の港湾整備事業の全国平均 125%を大きく上回っています。

一方、大阪港埋立事業は土地造成を主たる事業としているため、償却対象施設を殆ど所有していないことから、19 年度は 500%を超える値となっております。なお、17 年度が 30%台と低いのは、損益計算の開始により 42 年間の減価償却費を一括して計上しているためです。こちらは、18 年度の宅地造成事業の全国平均 5,507%を大きく下回っています。

7. **企業債利息対営業収益比率**は、港湾施設提供事業において、年々支払利息が減少していることから、19 年度は 9%の低い値で 18 年度の港湾整備事業全国平均とほぼ同等になっています。大阪港埋立事業では、17 年度に収益を一括計上したため 17 年度は 1%と低く、19 年度では 16%となっています。現在も土地造成が継続中であり、支払利息も多く、18 年度の宅地造成事業の全国平均 4.6%を大幅に上回るものとなっています。

8. **減価償却費対営業収益比率**は、港湾施設提供事業においては、年々減価償却費が減少していることから、この比率も減少し、19 年度では 18%であり、18 年度港湾整備事業の全国平均 29%より低い値です。大阪港埋立事業は、もともと減価償却費が少ないため、18 年度で 10%ですが、18 年度の宅地造成事業全国平均 1%を大幅に上回るものとなります。

9. **企業債償還元金対営業収益比率**は、港湾施設提供事業においては 40%台です。19 年度の大阪港埋立事業でも 81%で、両事業とも返済が必要な企業債元金以上の営業収益を上げております。

10. **企業債残高対営業収益比率**は、港湾施設提供事業は 16 年度 379%あったものが、19 年度には 290%に減少しております。一方、大阪港埋立事業は 19 年度で 1,300%以上となっておりますが、これは 19 年度末に夢洲（北港南）地区を会計移行したことにより、一般会計から企業債を引き継いだ影響による増です。なお、17 年度の大阪港埋立事業は、企業債残高 1,300 億円に対し、営業収益を一括して計上したため 5,600 億円に及び、20%台の数値となっています。

11. **流動比率**は、港湾施設提供事業で安定した使用料収入により 200~300%、大阪港埋立事業で分譲促進に努めて 400%~1,700%に及んでおり、短期の資金状況は良好です。

12. **自己資本構成比率**は、港湾施設提供事業で全国平均 84%を大きく下回る 51%程度であります。利益剰余金を処分して年々上昇傾向にあります。大阪港埋立事業は平成 17 年度の利益剰余金処分が大きく、全国平均 36%を大きく上回る 53%となっております。

13. **固定比率**は、港湾施設提供事業で全国平均 110%を大きく上回る 180%以上あり、大阪港埋立事業も全国平均 28%を大きく上回る 77%となっており、固定資産の取得に対する他人資本の割合が高いことが分かります。

以上、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業とも、主に企業債を財源として、施設や埋立地を整備し、事業経営を行っているため、企業債にかかる負担は大きいものの、営業収益の確保に努め、安定した資金状況を続け、財政の健全性や安全性を保っているところです。

6. 経営指標の推移

(3) 生産性・効率性

指標名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 見込	類似団体平均 (18年度)
14. 固定資産回転率(回)					
港湾施設提供事業	0.15回	0.16回	0.16回	0.16回	0.05回
大阪港埋立事業		3.56回	0.12回	0.08回	0.82回
15. 施設稼働状況					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリークレーン稼働時間	1,496時間	1,580時間	1,613時間	1,527時間	
上屋稼働率	90.4%	90.2%	90.3%	91.6%	
1船当たり引船稼働時間	849時間	799時間	681時間	792時間	
大阪港埋立事業	84.0%	83.2%	85.9%	85.1%	
売却予定地の処分率(咲洲)	89.2%	88.9%	91.4%	90.1%	
売却予定地の処分率(舞洲)	36.5%	59.1%	65.7%	68.2%	
売却予定地の処分率(鶴浜)		8.7%	8.7%	26.1%	
16. 単位当たり収益					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリークレーン収益	121百万円	134百万円	137百万円	134百万円	
1棟当たり上屋収益	58百万円	59百万円	58百万円	58百万円	
1船当たり引船収益	85百万円	80百万円	67百万円	81百万円	
大阪港埋立事業					
土地売却収益(咲洲)		867百万円/ha	1,553百万円/ha	2,307百万円/ha	
土地売却収益(舞洲)		1,542百万円/ha	1,781百万円/ha	2,733百万円/ha	
土地売却収益(鶴浜)		—	—	886百万円/ha	
17. 単位当たり費用					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリークレーン費用	91百万円	98百万円	80百万円	107百万円	
1棟当たり上屋費用	40百万円	39百万円	37百万円	41百万円	
1船当たり引船費用	125百万円	106百万円	81百万円	81百万円	
大阪港埋立事業					
土地売却原価(咲洲)		729百万円/ha	729百万円/ha	729百万円/ha	
土地売却原価(舞洲)		1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	
土地売却原価(鶴浜)		1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	
18. 営業収益に対する人件費の割合(%)					
港湾施設提供事業	13.0%	11.5%	9.8%	7.8%	9.2%
荷役機械	1.2%	1.0%	1.2%	1.3%	
上屋倉庫	4.0%	4.4%	4.2%	4.2%	
引船	101.2%	89.2%	84.6%	62.8%	
大阪港埋立事業		0.6%	4.2%	7.1%	1.2%
咲洲		0.5%	5.7%	10.8%	
舞洲		2.0%	1.8%	6.2%	
鶴浜		—	著増	32.7%	
19. 職員1人当たり人件費(千円)					
港湾施設提供事業	8,325千円	7,574千円	7,159千円	7,494千円	6,755千円
大阪港埋立事業		※1 7,807千円	8,076千円	8,271千円	7,740千円
20. 職員1人当たり営業収益(千円/人)					
港湾施設提供事業	63,872千円/人	66,112千円/人	73,337千円/人	96,239千円/人	91,107千円/人
大阪港埋立事業		※2 3,395,538千円/人	192,171千円/人	115,763千円/人	858,009千円/人
21. 委託料比率					
港湾施設提供事業	7.2%	5.7%	7.5%	6.5%	
大阪港埋立事業		52.3%	34.1%	27.4%	

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成18年4月1日～平成19年3月31日)より、

港湾施設提供事業は港湾整備事業105事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値

大阪港埋立事業は宅地造成事業521事業中地方公営企業法財務規定等適用の58事業の平均値

※1 17年度単年度の一般管理費人件費を17年度末損益勘定職員数で割って計算。

※2 損益計算開始により昭和39年度からの営業収益を一括計上したものを、17年度末損益勘定職員数で割って計算。

大阪港埋立事業の夢洲地区は、現在造成中であり、損益計算を実施していないため、各指標は計上できない

7. 経営分析

(3) 生産性・効率性について

14. 固定資産回転率は、港湾施設提供事業で全国平均 0.05 回に対し 0.16 回、大阪港埋立事業で全国平均 0.82 回に対し 0.08 回となります。港湾施設提供事業は荷役機械や上屋等、物流施設を整備し事業者に提供するいわゆる装置産業であり、率が著しく少なくなります。大阪港埋立事業は、舞洲スポーツアイランド施設やなにわの海の時空館について固定資産を計上しておりますが、そもそも営業収益は土地の売却、賃貸にかかるもので、必ずしも固定資産を用いた営業収益を示す値となっております。

15. 施設稼働状況は、港湾施設提供事業の荷役機械事業で、19 年度の年間稼働時間は 18 年度に対し減少しております。上屋の稼働率は 90%以上と高く、堅調ですが、引船は官民比率の見直し等の影響もあり、平成 16 年度の 849 時間から平成 19 年度には 792 時間に減少しています。大阪港埋立事業の売却予定地の処分率は、咲洲で 90%を超え、舞洲でも 68%と進んでおりますが、平成 17 年度に会計移行した鶴浜では、26%の土地に限られています。

16. 単位当り収益は、19 年度において、ガントリークレーンでは 134 百万円で、上屋倉庫事業の収益を上屋の棟数で割った 58 百万円の倍以上あります。一方、引船事業では 1 船あたり 80 百万円以上の収益があります。大阪港埋立事業は、当該年度の売却場所によって、単価が大きく変動し、咲洲で 867 百万円～2,307 百万円、舞洲で 1,542 百万円～2,733 百万円、鶴浜で 19 年度 886 百万円となっております。

17. 単位あたり費用は、19 年度において、ガントリークレーンで 107 百万円に増加しており、上屋の棟数割りでは 41 百万円、引船で 81 百万円となっております。大阪港埋立事業では土地売却原価を計上しており、咲洲で 729 百万円、舞洲で 1,108 百万円、鶴浜で 1,283 百万円となっております。

18. 営業収益に対する人件費の割合は、港湾施設提供事業で 13%～8%と減少傾向にあり、大阪港埋立事業では 19 年度で 7%となっております。

19. 職員一人当たりの人件費は、19 年度において港湾施設提供事業で 7,494 千円、大阪港埋立事業で 8,271 千円であり、ともに全国平均よりも高い水準となっております。

20. 職員一人当たり営業収益は、港湾施設提供事業で一貫して増加し、19 年度 96,239 千円/人となり、18 年度全国平均の 91,107 千円/人を上回っております。大阪港埋立事業では、営業収益の大半を占める土地売却が年度により大きく変動し、精算を行った 17 年度が特異に高いものの、19 年度は 115,763 千円/人で、18 年度全国平均の 858,009 千円/人を下回る水準にあります。

21. 委託料比率は、港湾施設提供事業で 5.7%～7.5%ですが、大阪港埋立事業は港湾施設提供事業と比較すると施設管理の民間委託化が進んでおり、19 年度で 27%となっております。

以上、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業共に、多額の資本を必要とする事業であり、生産性や効率性の数値は、必ずしも高いものではありませんが、稼働状況は高い水準を維持し、かつ費用は削減努力により減少傾向にあるため、生産性・効率性は改善されつつあります。

8. 事業の課題

(1) 港湾施設提供事業の課題

港湾施設提供事業につきまして、収益性については港湾整備事業の全国平均に近い値で、19年度末は不良債務も生じておらず、良好な状態にあります。健全性・安全性については企業債の負担が大きく、港湾整備事業の全国平均より厳しい値となっているものもありますが、営業収益は安定して確保しており、短期の資金状況等は良好な状態を維持しております。生産性・効率性についても、単位当たりの収益を増加させるとともに費用の削減により、改善に向かっております。

なお、事業別にみると、荷役機械事業は大規模な補修のため収益性が低下しており、整備にかかる企業債等の負担も大きいですが、生産性・効率性は高い水準にあり、良好な数値を示しています。また、上屋倉庫事業は収益性が高く、健全性・安定性も比較的良好で、生産性・効率性も費用の削減に努めており、良好な財務状況にあります。引船事業は、減船した引船の売却益により、平成19年度は利益を計上したものの、依然厳しい収支状況にあります。

従いまして、荷役機械事業・上屋倉庫事業においては施設の老朽化対策として、計画補修等、適正なメンテナンスを行うことによりライフサイクルコストの低減を図ることが必要であり、引船事業については民間への移行を進めることにより引き続き経営改善を推し進めていくことが必要であると考えております。

(2) 大阪港埋立事業の課題

大阪港埋立事業につきましては、ここ数年間流通関連用地や住宅用地等の分譲が進んだため、資金状況は改善してきております。しかし、19年度末に会計区分の明確化を目的とした夢洲（北港南）地区の会計移行を行い、同地区の企業債約620億円を一般会計より引き継いでいることから、大阪港埋立事業の収支状況はますます厳しくなるものと認識しております。

経営指標を見ると収益性については、平成19年度は土地売却収益が土地売却原価を下回る鶴浜地区を売却したことから、86%と悪化しております。健全性・安全性についても、固定的な経費である企業債の元利償還等が大きな負担となり厳しい状況となっておりますが、不良債務を生じることなく、資金面においては良好な状態を保っております。

ここ数年分譲が進み、生産性・効率性が良くなってきておりますが、引き続き積極的なPR活動を行い分譲促進に努めていく必要があると考えております。

埋立事業は、長期間にわたるものであり、不動産市況等の経済・社会状況の変化が事業収支全体に及ぼす影響は大きいものがあります。従いまして、これら経営指標による分析を行うとともに収支シミュレーションを作成し、資金不足に陥らないよう十分なリスク管理を行っていく必要があります。現在、同事業におけるリスクについての精査を鋭意進めているところです。

特に、WTCについては出資・貸付及び損失補償等を埋立事業で行っていることから、WTC処理に対する具体的な対応策が決定し、本市の負担が必要となった場合には様々な資金需要に対応しなければならない可能性があります。

また、夢洲地区をはじめ臨海部のまちづくりの方向性については現在検討中であるため、その動向を注視しながらリスク管理を行っていく必要があります。

<参考>

指標	指標の説明
1.営業収支比率 (%)	(営業収益/営業費用) × 100
2.経常収支比率 (%)	[(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)] × 100
3.総収支比率 (%)	(総収益/総費用) × 100
4.累積欠損金比率 (%)	[累積欠損金 / (営業収益-受託工事収益)] × 100
5.不良債務比率 (%)	(流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)) / 営業収益 × 100
6.企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	(企業債償還元金 / 当年度減価償却費) × 100
7.企業債利息対営業収益比率 (%)	(企業債利息 / 営業収益) × 100
8.減価償却費対営業収益比率 (%)	(減価償却費 / 営業収益) × 100
9.企業債償還元金対営業収益比率 (%)	(企業債償還元金 / 営業収益) × 100
10.企業債残高対営業収益比率 (%)	(企業債残高 / 営業収益) × 100
11.流動比率 (%)	(流動資産 / 流動負債) × 100
12.自己資本構成比率 (%)	[(自己資本金+剰余金) / 負債・資本合計] × 100
13.固定比率 (%)	[固定資産 / (自己資本金+剰余金)] × 100
14.固定資産回転率 (回)	(営業収益-受託工事収益) / [(期首固定資産+期末固定資産)/2]
15.施設稼働状況 <荷役機械事業> 1基当りがントリークレーンの稼働時間 <上屋倉庫事業> 上屋稼働率 <引船事業> 1船当りの引船稼働時間 <埋立事業> 地区別売却予定地の処分率	がントリークレーンの稼働時間/がントリークレーンの基数 上屋の延べ許可面積/上屋の延べ供用面積 引船当りの稼働時間/引船隻数 売却済み面積/売却面積
16.単位あたり収益 <荷役機械事業> がントリークレーンの1基あたり収益 <上屋倉庫事業> 1棟当りの上屋の収益 <引船事業> 1船当りの引船収益 <埋立事業> 地区別平均売却単価	荷役機械事業の営業収益/がントリークレーンの基数 上屋倉庫事業の営業収益/上屋の棟数 引船事業の営業収益/引船隻数 土地売却収益/土地売却面積
17.単位当たり費用 <荷役機械事業> がントリークレーンの1基あたり費用 <上屋倉庫事業> 1棟当りの上屋の費用 <引船事業> 1船当りの引船費用 <埋立事業> 地区別土地売却原価	荷役機械事業の営業費用/がントリークレーンの基数 上屋倉庫事業の営業費用/上屋の棟数 引船事業の営業費用/引船隻数 土地売却にかかる総費用/土地売却面積
18.営業収益に対する人件費の割合 (%)	(人件費/営業収益) × 100
19.職員1人当たり人件費 (千円/人)	(損益勘定支弁職員の給与費/損益勘定支弁職員数) / 1,000
20.職員1人当たり営業収益 (千円/人)	(営業収益/総益勘定支弁職員数) / 1,000
21.委託料比率 (%)	(委託料/現金支出を伴う費用) × 100